

地域特性

淀川区南西部に位置し、神津・十三・新北野・田川・塚本・野中の6つの地域があり、阪急十三駅、JR塚本駅を中心に国道176号線や山陽新幹線の沿線を中心に、商店・飲食店・医療機関・介護事業所などが多く点在する地域がある一方で、工場や企業が多い地域も存在している。また、地域ごとの高齢化率では約20%～約26%と約6%の地域差が生じている。

全地域で民生委員と協力し小地域ケア会議を定期開催し、高齢者の情報や支援における役割分担等、連携体制が構築されている。また、各地域と相談の上、地域活動協議会、地域社会福祉協議会、地域振興町会、女性会などの地域関係者のご協力を得て、周知活動や課題抽出会議等を開催している。

4

取り組んだ成果と今後の課題

【取り組みの成果】

総合相談では、受付実人数が67件増加(1,059件→1,126件)、延件数が2,194件増加(9,635件→11,829件)、民生委員を含めた地域関係者からの相談件数が25件増加(353件→378件)、ケアマネジャーからの相談件数が463件増加(1,553件→2,016件)、医療関係者からの相談件数が262件増加(799件→1,061件)しており、相談件数の維持・増加に繋がっている。

地域との連携では、小地域ケア会議の全地域開催、中地域ケア会議の一部地域にて継続開催ができた。専門機関との連携では、見守り相談室との定期会議の継続や薬剤師会との連携会議にて圏域内ケアマネジャーと専門機関を交えた意見交換を実施し、連携・協力体制のについて共有を行った。

【今後の課題】

平成29年度以降、総合相談の件数や各専門機関との相談件数の増加を踏まえ、一定の周知・協力体制が構築されつつあると考えられるが、相談に繋がっても「ひとり暮らし」「認知症」「支援拒否」、「世代・分野を越えた複合的な課題」を有する困難ケースへの支援・連携体制においては、ケース対応が長期化され苦慮する現状があることから、円滑な支援が展開できていないことが課題となっている。

包括からのひとこと

地域や各専門機関に協力を頂きながら、会議の開催・継続や情報共有のできる協力体制が広がりつつあり、今後についても継続的な取り組みの中で関係性の維持・向上を進めていくことが重要であると感じています。

また、圏域内地域の課題抽出にて挙げられた課題に対し、包括として「どのように取り組みを進め、評価するのか」という点に苦慮しており、その具体性についても検討しなければならないと考えています。

区役所からのひとこと

圏域内全ての地域で民生委員等と協力して小地域ケア会議や課題抽出会議を開催するなど地域と連携し、課題を共有する仕組みづくりに取り組んでいます。また、薬剤師会との連携会議や圏域内ケアマネジャーと専門機関を交えた意見交換の成果として相談件数が増加しており、高齢者の支援ネットワーク構築の中心として活動していることを実感します。区役所としても「支援が求められる住民を早期に相談機関に繋げていく為の『地域・医療・福祉・介護の情報共有』のできる体制づくり」の実現に向けて一緒に取り組みたいと思います。引き続きよろしくお願いいたします。



認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見し 早期対応できる支援ネットワーク構築

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- ・認知症で金銭管理ができない、支援できる親族がいない高齢者の権利擁護。
- ・「認知症がある」「生活に困窮している」「家族に障がいがある」など複合課題世帯への支援。
- ・家族が介護を抱え込み負担を感じている、認知症や介護の知識が不足している。

2

対 象

住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会、民生委員・関係機関

3

具体的な取り組み内容

(1)地域活動

- ①食事会や喫茶、いきいき百歳体操等の場で出張相談窓口を設置し、認知症相談など広く受けることができる関係性を拡充
- ②各地域活動の場で保健師による健康講座を開催する。各地域のニーズに合わせてテーマを設定し、認知症や介護に関する研修会を実施。
- ③各地域の民生委員連絡会に年2回参加し、早期発見のためのネットワークを拡充。
- ④防災リーダーと2ヶ月に1回、介護技術の研修会を開催。

(2)地域の機関

- ①包括の周知を兼ねて圏域内の理髪店、美容院、大型店舗に向けて、認知症や高齢者の対応に関するアンケートを実施。

(3)専門機関

- ①認知症の親と障がいのある子の世帯など複合課題を抱える世帯への支援体制強化に向けて、障がい者支援事業所を訪問し、関係づくりと実態把握を実施。
- ②地域課題をもとに17機関で地域ケアプランを作成。

地域特性

要支援・要介護認定者率・高齢化率は区内平均より低い。しかし、区の高齢化率24.9%に対し、下新庄1丁目(27.2%)・下新庄4丁目(28.1%)・菅原5丁目(27.6%)・菅原6丁目(28.8%)と局所的に高齢化率の高い地域が偏在しているうえ、菅原地域は高齢者の単身世帯数が区内1位となっている。家族による相談が望めない高齢者が多く、全地域とも高齢化率が上昇しているため、早期発見、早期対応のための支援ネットワーク構築が大きな課題である。

4

取り組んだ成果と今後の課題

成果

(1)地域活動

- ①老人会と協働して認知症研修会を3回開催し、計153名が参加。連合振興町会の協力により地域の全町会から必ず住民が参加する開催形態となったことで地域全体に対する効果的な取組となった。アンケートにおいて認知症の理解について139名が「わかりやすかった」と回答。
- ②コスモ森林公園との連携体制について、大阪市のホームページに掲載される。コロナ禍による地域活動中止以降にも役員より3名の相談を受理。健康講座を新庄：21回、菅原7回、下新庄：2回実施 延べ665名が参加。
- ③連絡会参加時に虐待通報を受け、早期対応につながった。
- ④今後、家族介護者となるであろう40代～50代が介護技術を習得する機会となった。早期に家族が包括に相談出来る関係を構築。



(2)地域の機関

- ①美容室22件・理容室9件・ファミリーレストラン・大型店舗4件からアンケートを取り、窓口周知が出来た。

(3)専門機関

- ①区内の障がい支援機関3件を訪問し、実態把握と意見交換を実施した。「連携に困難を感じている」「複合課題を抱える世帯の事例を用いた検討会を実施して相互連携を深めたい」などの意見があった。
- ②地域ケアプランをもとに地域課題や個別事例に対して地域と専門機関が一体的に取り組む仕組みを作ることが出来た。

今後の課題

町会に加入しておらず、地域との関係が薄い住民へのアプローチ。
複合課題を抱える世帯の支援のため、障がい支援事業所との連携を強化する。

包括からのひとこと

- ・認知症研修会や健康講座を通じて、地域住民の認知症等高齢者支援についての関心の高さを感じました。
- ・日頃包括との関わりの少ない機関への訪問は、周知の意味でも生の声を聴くという意味でも有意義と感じています。20代～50代の人に周知することもできました。
- ・防災リーダー向けの介護技術研修会は、福祉避難所設営にも役立てていただいています。

区役所からのひとこと

毎年、地域の幅広い機関に活動の周知を行い、防災リーダーなど若い世代にも研修会を実施するなど、働きかける対象者を工夫し早期に相談できる関係を構築されています。また老人会や町会と協働し、単身高齢者の多い地域で認知症研修会を開催するなど地域全体に認知症の理解を浸透させる取り組みなど、包括が高齢者の支援ネットワークの中心として活動されていると実感しています。



社会から孤立しがちな高齢者への支援

1

地域ケア会議から見えてきた課題

キーパーソンとなる親族のいない高齢者の増加

- ・家族が遠方に居住している、家族が同居していても病気や障がいがあるために協力が得られないことや、家族ぐるみでの支援が必要である。

経済的な問題・生活問題の増加。

- ・認知症による判断力の低下により金銭管理ができず収入があるのに生活に困窮している高齢者が増えている。

関係機関と地域(地域での活動者)間で顔のつながる関係作りおよび連携した支援が必要

2

対 象

地域活動者や高齢者支援にかかる関係機関、ケアマネジャー、町会長、民生委員、女性部長、地域福祉活動サポーター等。

3

具体的な取組み内容

片江地域：平成28年より行っている区社会福祉協議会と協働の地域ボランティアスクールに、ケアマネジャーの参加を呼び掛けた。令和元年は8事業所が参加、地域の特徴から課題対応について地域とケアマネジャーと一緒に考える機会を設けた。

深江地域：認知症高齢者声かけ訓練に専門職が参加することで地域活動者のつながりを強化。

各 地 域：ケアネットワーク連絡会(区社協が中心となり包括やブランチ、町会長、民生委員と定例で話し合う)において包括が町会未加入マンションやワンルームマンションの単身者の情報の把握、身寄りのない高齢者支援について早期介入の必要性を説明し、提案。包括の周知のため町会未加入マンションに対し「包括だより」の掲載依頼をする一方、個々に対しては東成区で取り組んでいるおまもりネットをツールとしたつながり作りをすすめて行った。



地域特性

家屋が密集し、親の代から住み続けている住民が多く住民同士のつながりが残っている一方、新しいマンションが建ち地域とのつながりが少ない住民も増えてきている。

町会未加入者やワンルームマンションの単身者の情報が入りにくく、相談時には重度化の傾向がある。地域では月1回ケアネットワーク連絡会が開催され、気になる高齢者の見守り情報が共有されている。

4

取り組んだ成果と今後の課題

ケアネットワーク連絡会での話し合いや各地域での食事会などへの参加から相談、対応につながった事例も多かった。町会未加入マンションへの包括だより揭示依頼については具体的成果にはつながらなかったが、ケアネットワーク連絡会において未加入マンションであることや自治会組織があるなどの情報は今後の活動に置いて役立つものとなった。

地域活動者と多職種連携による孤立しないための高齢者支援の仕組み作りにはまだ時間を要すだろうが、積み上げてきた地域と専門職とのつながり作りを線でつなぎ、広げることでこぼれがちになる孤立しがちな高齢者の早期把握、早期対応が可能になると思われる。引き続き細やかに地域に出向くことで情報の収集につとめることと、併せて包括の周知も広く継続する事、効果的な方法を検討する事が必要である。

包括からのひとこと

包括がケア会議から見えてきた課題に対し取り組んでいく活動は、年単位ではなく長期目標を持ちプログラムを組み立てる必要があると感じています。いわゆるPDCAサイクルに基づく実践を行う際に社会福祉協議会として構築している地域との関係や情報などは、強みとなると思います。それらを有効に活用しつつ包括がチームとなって結束しなければなりません。それらの輪を地域や専門職にも広げる活動ができればよいと思います。

区役所からのひとこと

地域とのつながり強化、多職種連携で顔のつながる関係づくりから地域で孤立しがちな高齢者への支援に展開されています。対応課題については、長期目標や年度ごとでの「めざす姿」を地域や関係機関と共有し、共に成果を実感することで各活動者のモチベーションの維持向上が図られることから、区役所としては様々な機会やツールの活用により活動内容や成果の情報発信に積極的に取組み課題対応への連携を図ってまいります。



閉じこもり高齢者をつなげるための取り組み

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- 1, 認知症の問題を抱えた高齢者支援は、早期発見、早期対応が大切である。
- 2, 町会関係者の方々と日頃から交流があった高齢者の異変に対しては、早期に包括に連絡が入り早期対応、早期支援につながった。
- 3, 社会とのかかわりが希薄な高齢者の方に問題が生じて包括が支援に入っても課題が多く、解決に至るまで時間がかかる。
- 4, 町会の役員の方々は、町会未加入の高齢者の方の生活状況についてあまり把握がされていない。

2

対 象

- 1, 町会にも加入しておらず日常的に人とのかかわりが希薄な孤立の心配のある高齢者の方
- 2, 総合相談から、連絡が途絶えて状況が把握できていない高齢者の方
- 3, 認知症支援としてお渡ししている「いくみんキーホルダー」登録者で状況確認ができていない高齢者の方
- 4, 地域とのかかわりが希薄なマンションに住まれている高齢者の方



3

具体的な取り組み内容

- 1, 6月から8月にかけて町会長、女性部長、民生委員、包括職員、生野区社協見守り相談室職員、区役所、ランチ等連携して地域名簿にのって高齢者夏の熱中症予防啓発戸別訪問を行い高齢者の方の生活状況把握をする。
- 2, 戸別訪問後に地域住民と専門職支援者間で情報共有をして気にかかる、または、心配な高齢者宅を再訪問をしてモニタリングを行った。
- 3, 9月に認知症初期集中支援チーム、ランチと協働で 町会に入っていないマンションに包括案内チラシのポスティングをする。
- 4, 平成30年1月から9月まで包括が受け付けた総合相談のケースの中の気になるひとり暮らし高齢者の方に電話で状況を把握した。連絡がつかなかった高齢者には戸別訪問して状況確認する。
- 5, 「いくみんお守りキーホルダー」登録者に電話して繋がらなかった高齢者宅を民生委員と包括職員が戸別訪問して安否確認をする。



地域特性

- 1, 徘徊する認知症高齢者に対して地域住民が関心をもって見守りをしている。
- 2, 包括が主催する地域ケア会議に女性部長、民生委員等が積極的に参加されている。
- 3, 夏の熱中症予防啓発高齢者戸別訪問活動を毎年、熱心に取り組んでいる。
- 4, 高齢者孤立死予防の見守り意識が高い。

6, いきいき百歳体操、ヨガ教室等に参加登録されていた方が突然、参加されず連絡がつかなかった高齢者を訪問して状況確認した。

4

取り組んだ成果と今後の課題

【取り組んだ成果】

- 1, 女性部長、民生委員等、地域からの相談が増えた。
- 2, 戸別訪問後に介護サービスにつながる等の支援につながった。
- 3, 高齢者の安否確認で民生委員、女性部長等と連携して戸別訪問したことで顔の見える関係ができた。今後も連携した活動が容易になると考える。
- 4, ひとり暮らし高齢者の方で戸別訪問後にいきいき百歳体操等の地域行事に参加されるようになった。
- 5, 訪問して気になる高齢者の方を包括と民生委員とで連携して見守ることになった。
- 6, 高齢者熱中症予防啓発戸別訪問のために作成した地域名簿に新規高齢者の名簿を追加した。

【今後の課題】

- 1, 町会長、女性部長、民生委員等の皆さんが高齢化しており、夏の暑い日の高齢者戸別訪問は身体的に負担が大きい。
- 2, 訪問した多くの高齢者は、既に包括等、地域ともつながっていた高齢者だった。閉じこもっている社会交流の希薄な高齢者にどのようにつながるかが課題として残る。
- 3, 町会に加入していない高齢者の状況を把握する必要がある。

包括からのひとこと

高齢者の方は、孤立することで不安になり、心身に悪影響を受けることを今回、訪問等で高齢者自身からお話を聞く中で確認できました。当包括の圏域では、以前から孤立死予防に取り組んでいて高齢者見守り意識の高い地域です。閉じこもっている高齢者とのつながる活動が、地域の方々の協力を得て円滑にできたことを感謝するとともに今後とも高齢者支援のためのネットワークをつくる大事な活動であることが再認識できました。

区役所からのひとこと

夏の熱中症予防啓発を兼ねた高齢者個別見守り活動を地域役員と共に長年に渡り実施するなど独自の活動を行っている成果として、地域に信頼され、地域役員とのネットワークが構築でき、相談が増えてきています。今後とも町会未加入のマンションに住む高齢者等へのアプローチを積極的に実施し、認知症初期集中支援チームやブランチと連携しながら引き続き孤立死防止への取組みに期待しています。



認知症高齢者等が住み慣れた地域で暮らしを続けられるように地域の対応力を高める

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- 課題①：疾患や支援者不足による金銭管理の不具合、セルフネグレクトが解消されず、対象者の権利擁護が必要となっている。
- 課題②：親族の疾患や介護知識の不足、介護負担によって対象者に不適切な介入となり、世帯への支援が必要となっている。
- 課題③：近隣とのトラブルとなる認知症対応ケースの増加。課題の整理がされておらず、専門職・地域等の支援者が課題を抱え、本人を中心としたケアマネジメントが機能不全となっている。

2

対 象

当センター圏域内、高齢者及び地域住民組織等

3

具体的な取組み内容

□認知症支援ネットワークの拡充

【認知症サポーター養成講座開催・支援】

・行員向け

銀行より旭区キャラバンメイト連絡会に認知症サポーター養成講座の依頼があり開催。認知症高齢者等の状況、認知症とは、原因となる病気、症状、脳の構造と働きについての講義とDVD視聴を行う。DVDはまず「ATMに手間取る高齢者」「通帳と印鑑がないと繰り返し窓口に来る高齢者」に対しての悪い対応例を視聴し、グループワークで対応の仕方を検討し発表、対応の良い例を最後に視聴する。併せて包括、認知症初期集中支援チームの周知を行う。



行員向け

・学生向け

毎年養成講座を実施しており、講義については行員向け講座と同様。個人ワークで自分が大切にしている人、大切にしている物(事)について10書き出し、次に一つずつ失っていく事を連想してもらいグループワーク、価値観の違いや喪失感を想像してもらい、認知症の理解を深めて頂き、包括と各関係機関の周知活動を行う。



学生向け

地域特性

圏域内には市営住宅や旧家も散見され、高齢者世帯及び独居高齢者が多い。

中宮地区の高齢化率29.3% 生江地区の高齢化率35.4% 赤川地区の高齢化率30.7%

旭区の高齢化率は29.7%、中宮地区以外は高齢化が進行中。

平坦な土地が続く自転車の主たる移動手段とする高齢者が多く、下肢痛みや筋力低下等で自転車に乗れなくなると、買い物が困難となり生活が一変する。

JRおおさか東線が開業、新駅周辺の再開発が進んでいる。

4

取り組んだ成果と今後の課題

(成果)

地域から認知症疑いのある方についての相談が増加、認知症に対する理解が徐々にではあるが浸透されつつあり、また、包括の活動を知って頂ける良い機会が得られた。

(課題)

認知症の理解不足や早期介入が出来なかった事から生じるご近所トラブルも依然見受けられる。今後、大学生など地域の若い年齢層の方々を対象にサポーター養成講座を継続して開催、様々な形での認知症啓発活動を地道に積み重ね、認知症の正しい理解、認知症の疑いのある方への気づき力、対応力の向上が得られるように取り組み、認知症になっても安心安全に住み続けられる地域づくりを目指す必要がある。

包括からのひとこと

5年後、日本の人口の5人に1人が認知症になるとの推計のもと、認知症の人が地域・社会とつながっていることが大切とされています。孤立などにより地域から見離されないようにするためには、地域住民と包括がより強い関係を築き上げる必要があるため、啓発活動を続けていくことが重要と考えます。

区役所からのひとこと

地元企業や大学と連携した認知症啓発活動を行い、若年層へのアプローチを積極的に行っておられ、関係機関から認知症の高齢者の早期発見、早期対応に繋がる、大切な取組だと感じています。

また、地域住民の思いに寄り添い、関係機関との連携においても細やかに対応をされ、熱心に支援する姿は大変頼りになる存在です。区役所としても、課題解決に向けて、共に取組んでまいりますので、今後ともよろしくお願いたします。



城東区地域包括支援センター

(社会福祉法人大阪市城東区社会福祉協議会)

地域や関係機関との連携強化と対応力向上に向けた取り組み

1

地域ケア会議から見えてきた課題

1. ひとり暮らし高齢者の課題…ひとり暮らしの半数が身寄りのない高齢者で、認知症が重度化しており、後見類型となる申立てが多く見られた。
2. 認知症等の高齢者の課題…全てが認知症または精神疾患により認知機能が低下しているケースであり、「ごみ屋敷」・支援拒否・虐待疑いなどで支援が困難となっていた。
3. 複合的な課題を抱えるケースの課題…未婚の子と同居世帯は、高齢者だけでなく、家族に発達障がい、精神疾患、未就労など課題が山積しており支援が必要な状況であった。

2

対 象

- ・制度についての周知啓発、早期発見・早期対応の視点については、地域住民や地域組織へ。
- ・早期対応、課題解決に向けての連携のためには医療・福祉・行政等関係機関との連携。

3

具体的な取り組み内容

【早期発見のための仕組みづくり】

- ①成育、鯉江地域での「助け合いあんしんカード」の登録活動を継続。民生委員と高齢者宅を個別訪問し、実態把握、高齢者マップを作成し、見守り支援体制を強化した。
- ②各地域の会館で開催しているふれあい喫茶や商店街地域の店舗・銭湯での、出張相談会を継続した。
- ③圏域内の各民生委員連絡会、地域活動協議会、地域アクションプランに参加し、日頃から関係構築に向け、地域と関係機関が連携・協働できるよう働きかけを行った。
- ④圏域ごとに支援困難事例や8050問題を抱えた事例など、地域ケア会議を活用し、個別支援の充実と解決に向け支援体制を築いた。

【地域・専門職と支援の対応力向上のための取り組み】

- ①聖賢地域で医療・介護・福祉に関わる専門職と地域関係者・民生委員が協働し、「認知症の方への支援を通して8050問題を考える」をテーマに地域ケアフォーラムを開催し、専門職と地域関係者が一つの地域課題について共有した。
- ②「高齢者虐待対応研修」を開催し、専門職として高齢者支援だけに視点を当てるだけでなく、養護者支援についても目を向けるという8050問題に絡む内容を専門職や地域関係者で共有した。
- ③多職種連携を目的に「認知症を生きる人との心の対話」について研修会を行い、認知症への理解を深めた。
- ④圏域内の各民生委員と専門職が集い、地域ケア会議から見えてきた課題を共有し、さらなる地域課題を検討、解決に向け支援体制を築いた。



地域特性

大阪平野に位置し、圏域内は平地である。区の中心部として、区役所等の官公庁、銀行や大型店舗や商店街などが密集し、古い町並みと大型マンションが混在している。大阪メトロ(長堀鶴見緑地線、今里筋線、谷町線)、JRおおさか東線、大阪シティバス、京阪本線など交通の便も良い。高齢化率は、榎並地域：24.2%、成育地域：20.6%、聖賢地域：23.8%、鯉江地域：19.9%。

4

取り組んだ成果と今後の課題

【取り組みの成果】

- ・日々行ってきたアウトリーチによる地域関係者に対する関係構築に向けた取り組みにより地域ケア会議に参加いただくなどケースの共有を継続することができている。それと同時に地域の民生委員や地域関係者が、日頃から気になる高齢者の把握や見守り支援の中での気づきや近況報告などを包括職員と積極的に連携・共有する意識が高まっている。かつ、私たちの役割の理解が深まり、地域の高齢者の見守り活動や課題に目を向けてくださるようになり様々な場面で意見交換が気軽に行えるようになった。
- ・専門職との連携については、圏域内の支援困難ケースを通じて地域ケア会議の必要性はもちろん、会議参加に気軽に応じてくれるなど理解を示してくれるようになっている。そのため会議で関係者が明確な支援の役割分担や支援方針に沿って課題を解決するという経験を重ねることができるという、有効な会議開催につながった。

【課題】

- ・高齢になり転入してきた高齢者や男性の単身者、町会に未加入のワンルームマンションに居住される高齢者は、地域で把握が難しいという声が聞かれ早期発見が課題。
- ・地域関係者や介護保険事業者との対応力向上のための取り組みとして、認知症理解や権利擁護の視点、発達障がいの理解、8050世帯への支援等に関して、地域情勢に合わせ引き続き多職種連携学習会や研修会の企画開催を継続していくことが不可欠。

包括からのひとこと

当センターは法人の愛称「ゆうゆう」という名称で地域住人の方々に親しまれています。また法人カラーのブルーのジャンパーで地域へ出向くことで、地域の皆様に気軽に声をかけていただいています。包括圏域に暮らしておられる地域の方々や関係者への期待に沿えるように、今後も様々な支援機関の専門職や地域と連携し、地域包括ケアの一員として今後も高齢者が暮らしやすい地域づくりに向け活動していきたいと思えます。

区役所からのひとこと

地域での見守り支援体制の強化をはかり、早期発見し必要な対応を迅速に行われています。また、関係機関との連携強化をはかり、支援体制の整備ができ、充実した支援をされています。地域住民の方々から、「ゆうゆうさん」と親しまれ、「相談してよかった」という声をきくことが多いです。関係機関からの信頼も厚く頼りになる存在です。引き続きよろしくお願いいたします。